

1 平成29年度当初予算(総括)

○ 予算規模 144億4千万円

前年度当初予算(148億8千万円)と比較して3.0%、4億4千万円の減

平成29年度一般会計当初予算は、低迷の続く町内景気や人口減少問題、公共施設の老朽化など本町に山積する諸課題への対応、及び地方創生を推進するため、国、県の補助事業を積極的に活用しながら生活インフラ整備、雇用対策、地域活性化対策、定住対策、産業振興、子育て支援、福祉の充実、地域医療の確保、健康の増進、教育の充実、地域スポーツ振興、新エネルギー施策・環境対策、防災対策など町の振興、町民生活向上に資する事業に対し、重点的に予算配分を行った。

また、平成28年度の国の補正予算に伴う道路事業のほか各種経費について、平成28年度からの繰越事業として予算計上した。

(単位：百万円)

費目		H28当初	H29当初	増減	伸び率
歳入	1. 町税	1,186	1,173	▲ 13	▲ 1.1%
	2. 地方譲与税等	401	362	▲ 39	▲ 9.7%
	3. 地方交付税	6,134	6,231	97	1.6%
	(含む臨財債)	(6,449)	(6,564)	(115)	(1.8%)
	4. 町債	2,334	1,959	▲ 375	▲ 16.1%
	(除く臨財債)	(2,019)	(1,626)	(▲ 393)	(▲ 19.5%)
	5. 国庫支出金	1,040	1,237	197	18.9%
	6. 県支出金	1,126	1,101	▲ 25	▲ 2.2%
	7. その他	2,659	2,377	▲ 282	▲ 10.6%
計	14,880	14,440	▲ 440	▲ 3.0%	
歳出	1. 人件費	1,340	1,313	▲ 27	▲ 2.0%
	2. 公債費	2,653	2,569	▲ 84	▲ 3.2%
	3. 扶助費	1,424	1,386	▲ 38	▲ 2.7%
	4. 投資的経費	2,762	2,177	▲ 585	▲ 21.2%
	5. 物件費等消費的経費	3,865	4,409	544	14.1%
	6. その他	2,836	2,586	▲ 250	▲ 8.8%
	計	14,880	14,440	▲ 440	▲ 3.0%

平成29年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28当初	H29当初	増 減 (B)-(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H28 当初	H29 当初

歳 入

1. 町 税	1,185,571	1,173,051	▲ 12,520	98.9%	8.0%	8.1%
2. 地 方 譲 与 税	123,100	119,800	▲ 3,300	97.3%	0.8%	0.8%
3. 利 子 割 交 付 金	2,800	1,400	▲ 1,400	50.0%	0.0%	0.0%
4. 配 当 割 交 付 金	4,400	4,200	▲ 200	95.5%	0.0%	0.0%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,300	2,200	▲ 2,100	51.2%	0.0%	0.0%
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	249,500	216,900	▲ 32,600	86.9%	1.7%	1.5%
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,300	14,700	1,400	110.5%	0.1%	0.1%
8. 地 方 特 例 交 付 金	1,800	1,900	100	105.6%	0.0%	0.0%
9. 地 方 交 付 税	6,134,000	6,231,000	97,000	101.6%	41.2%	43.2%
" (含臨時財政対策債)	(6,449,000)	(6,564,000)	(115,000)	(101.8%)	(43.3%)	(45.5%)
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,363	1,399	36	102.6%	0.0%	0.0%
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	102,387	108,169	5,782	105.6%	0.7%	0.8%
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	337,316	338,779	1,463	100.4%	2.3%	2.3%
13. 国 庫 支 出 金	1,039,848	1,236,980	197,132	119.0%	7.0%	8.6%
14. 県 支 出 金	1,125,704	1,100,837	▲ 24,867	97.8%	7.6%	7.6%
15. 財 産 収 入	10,327	9,299	▲ 1,028	90.0%	0.1%	0.1%
16. 寄 附 金	60,122	165,140	105,018	274.7%	0.4%	1.1%
17. 繰 入 金	1,015,096	729,058	▲ 286,038	71.8%	6.8%	5.1%
18. 繰 越 金	1	1	0	100.0%	0.0%	0.0%
19. 諸 収 入	1,135,465	1,026,087	▲ 109,378	90.4%	7.6%	7.1%
20. 町 債	2,333,600	1,959,100	▲ 374,500	84.0%	15.7%	13.6%
" (除臨時財政対策債)	(2,018,600)	(1,626,100)	(▲392,500)	(80.6%)	(13.6%)	(11.3%)
合 計	14,880,000	14,440,000	▲ 440,000	97.0%	100.0%	100.0%

歳 出

1. 議 会 費	85,449	87,104	1,655	101.9%	0.6%	0.6%
2. 総 務 費	2,802,729	1,904,268	▲ 898,461	67.9%	18.8%	13.2%
3. 民 生 費	2,277,537	2,257,685	▲ 19,852	99.1%	15.3%	15.6%
4. 衛 生 費	1,695,257	1,855,937	160,680	109.5%	11.4%	12.9%
5. 労 働 費	38,718	18,038	▲ 20,680	46.6%	0.3%	0.1%
6. 農 林 水 産 業 費	1,998,124	1,952,463	▲ 45,661	97.7%	13.4%	13.5%
7. 商 工 費	256,889	213,452	▲ 43,437	83.1%	1.7%	1.5%
8. 土 木 費	2,004,089	2,472,791	468,702	123.4%	13.5%	17.1%
9. 消 防 費	383,302	425,993	42,691	111.1%	2.6%	2.9%
10. 教 育 費	676,838	675,520	▲ 1,318	99.8%	4.5%	4.7%
11. 公 債 費	2,653,068	2,568,749	▲ 84,319	96.8%	17.8%	17.8%
12. 予 備 費	8,000	8,000	0	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	14,880,000	14,440,000	▲ 440,000	97.0%	100.0%	100.0%

平成29年度当初予算 歳入内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28当初	H29当初	増 減 (B)-(A)	対前年度比 当初対比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H28 当初	H29 当初
1. 自主財源	3,846,285	3,549,584	▲ 296,701	92.3%	25.9%	24.6%
(1) 町 税	1,185,571	1,173,051	▲ 12,520	98.9%	8.0%	8.1%
(2) 分担金及び負担金	102,387	108,169	5,782	105.6%	0.7%	0.8%
(3) 使用料及び手数料	337,316	338,779	1,463	100.4%	2.3%	2.3%
(4) 財産収入	10,327	9,299	▲ 1,028	90.0%	0.1%	0.1%
(5) 寄 附 金	60,122	165,140	105,018	274.7%	0.4%	1.1%
(6) 繰 入 金	1,015,096	729,058	▲ 286,038	71.8%	6.8%	5.1%
(7) 繰 越 金	1	1	0	100.0%	0.0%	0.0%
(8) 諸 収 入	1,135,465	1,026,087	▲ 109,378	90.4%	7.6%	7.1%
2. 依存財源	11,033,715	10,890,416	▲ 143,299	98.7%	74.1%	75.4%
(1) 地 方 譲 与 税	123,100	119,800	▲ 3,300	97.3%	0.8%	0.8%
(2) 利子割交付金	2,800	1,400	▲ 1,400	50.0%	0.0%	0.0%
(3) 配当割交付金	4,400	4,200	▲ 200	95.5%	0.0%	0.0%
(4) 株式等譲渡所得割交付金	4,300	2,200	▲ 2,100	51.2%	0.0%	0.0%
(5) 地方消費税交付金	249,500	216,900	▲ 32,600	86.9%	1.7%	1.5%
(6) 自動車取得税交付金	13,300	14,700	1,400	110.5%	0.1%	0.1%
(7) 地方特例交付金	1,800	1,900	100	105.6%	0.0%	0.0%
(8) 地 方 交 付 税	6,134,000	6,231,000	97,000	101.6%	41.2%	43.2%
〃 (含臨時財政対策債)	(6,449,000)	(6,564,000)	(115,000)	(101.8%)	(43.3%)	(45.5%)
(9) 交通安全対策特別交付金	1,363	1,399	36	102.6%	0.0%	0.0%
(10) 国 庫 支 出 金	1,039,848	1,236,980	197,132	119.0%	7.0%	8.6%
(11) 県 支 出 金	1,125,704	1,100,837	▲ 24,867	97.8%	7.6%	7.6%
(12) 町 債	2,333,600	1,959,100	▲ 374,500	84.0%	15.7%	13.6%
〃 (除臨時財政対策債)	(2,018,600)	(1,626,100)	(▲392,500)	(80.6%)	(13.6%)	(11.3%)
合 計	14,880,000	14,440,000	▲ 440,000	97.0%	100.0%	100.0%

平成29年度当初予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

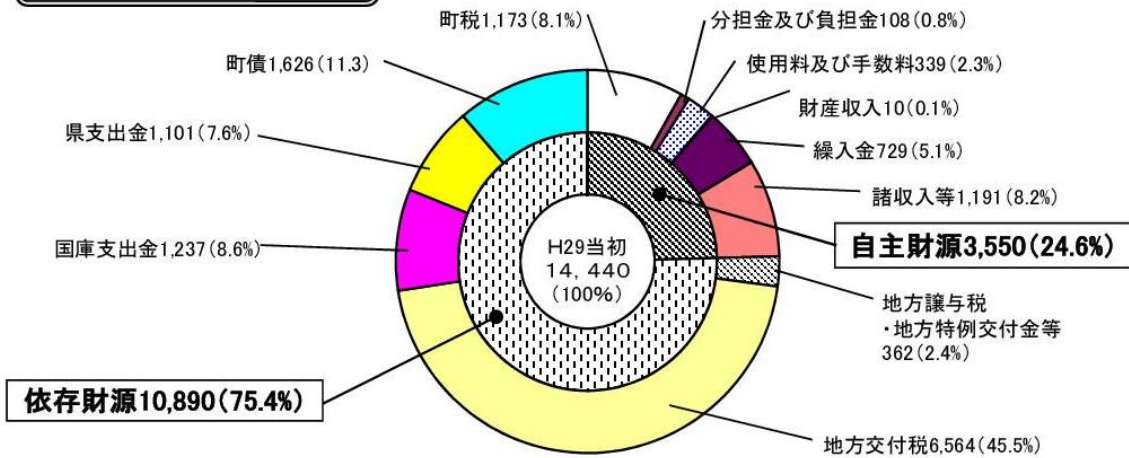
(単位:千円)

区 分	H28当初	H29当初	増 減 (B)-(A)	対前年度比 当初対比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H28 当初	H29 当初
1. 義務的経費	5,417,044	5,267,856	▲ 149,188	97.2%	36.4%	36.5%
(1) 人件費	1,340,465	1,312,739	▲ 27,726	97.9%	9.0%	9.1%
(2) 公債費	2,653,047	2,568,728	▲ 84,319	96.8%	17.8%	17.8%
(3) 扶助費	1,423,532	1,386,389	▲ 37,143	97.4%	9.6%	9.6%
2. 投資的経費	2,762,371	2,177,268	▲ 585,103	78.8%	18.6%	15.1%
(1) 補助事業費	708,478	1,233,600	525,122	174.1%	4.8%	8.6%
(2) 単独事業費	1,986,064	870,624	▲ 1,115,440	43.8%	13.3%	6.0%
(3) 県営事業負担金	45,368	52,500	7,132	115.7%	0.3%	0.4%
(4) 受託事業費	22,461	20,544	▲ 1,917	91.5%	0.2%	0.1%
3. 消費的経費	3,864,146	4,408,660	544,514	114.1%	25.9%	30.5%
(1) 物件費	1,371,139	1,346,566	▲ 24,573	98.2%	9.2%	9.3%
(2) 維持補修費	149,512	175,607	26,095	117.5%	1.0%	1.2%
(3) 補助費等	2,343,495	2,886,487	542,992	123.2%	15.7%	20.0%
4. 貸付金	975,129	885,097	▲ 90,032	90.8%	6.6%	6.1%
5. その他	1,861,310	1,701,119	▲ 160,191	91.4%	12.5%	11.8%
合 計	14,880,000	14,440,000	▲ 440,000	97.0%	100.0%	100.0%

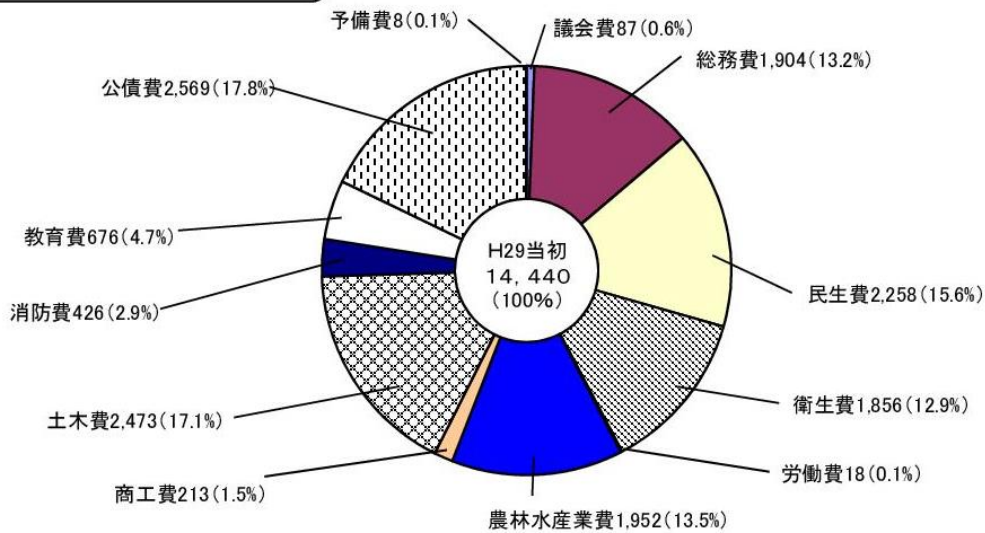
平成29年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

単位：百万円

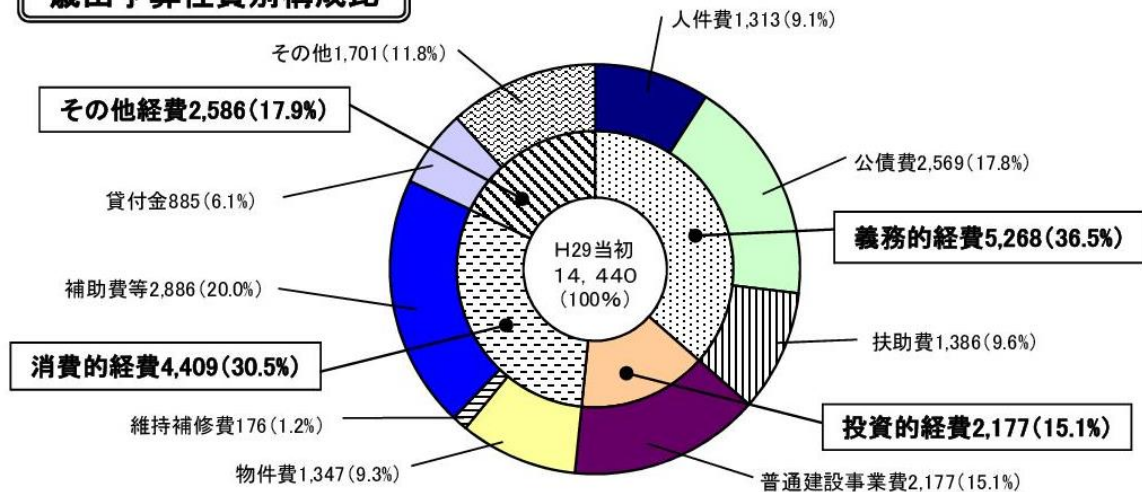
歳入予算款別構成比



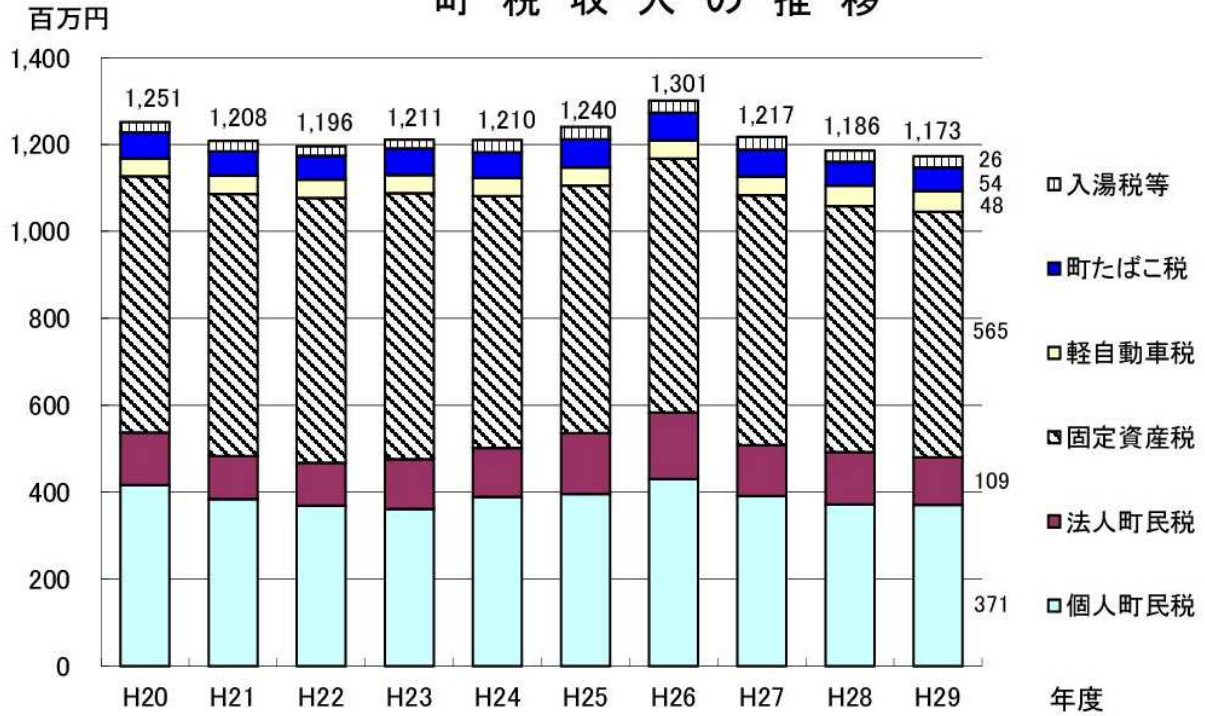
歳出予算目的別構成比



歳出予算性質別構成比

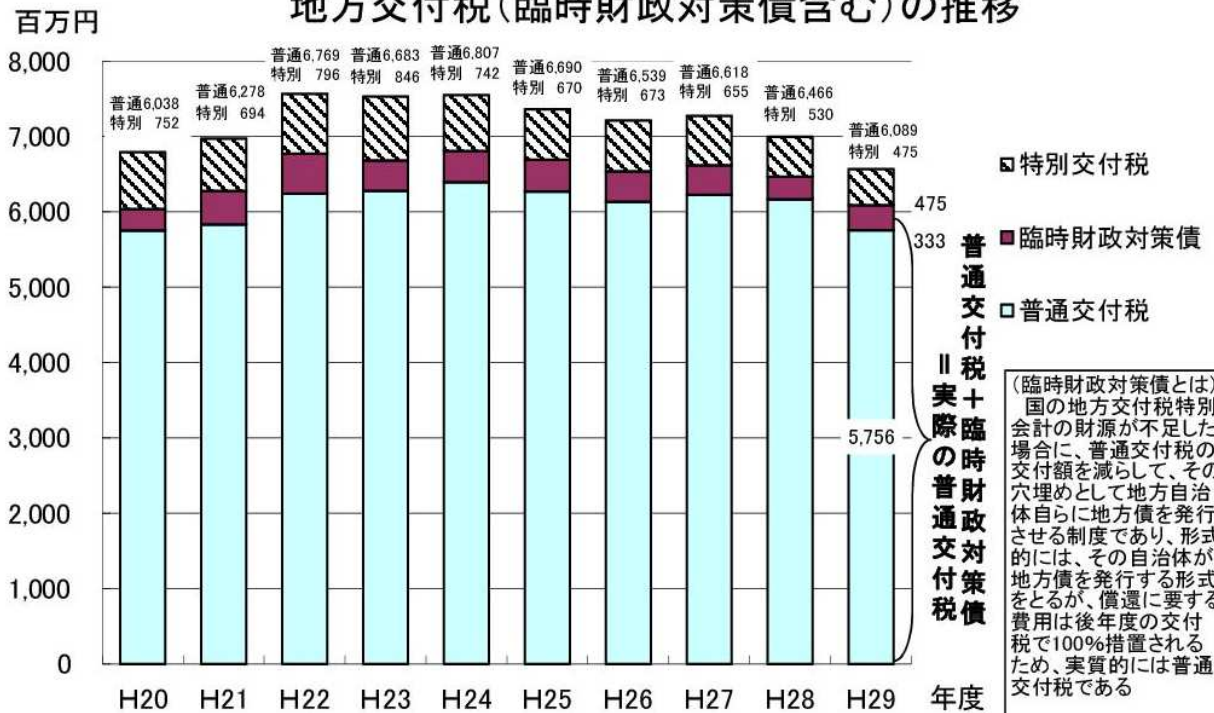


町 税 収 入 の 推 移



※H20～27は決算額、H28は3月補正後予算額(予定)、H29は当初予算額。

地方交付税(臨時財政対策債含む)の推移

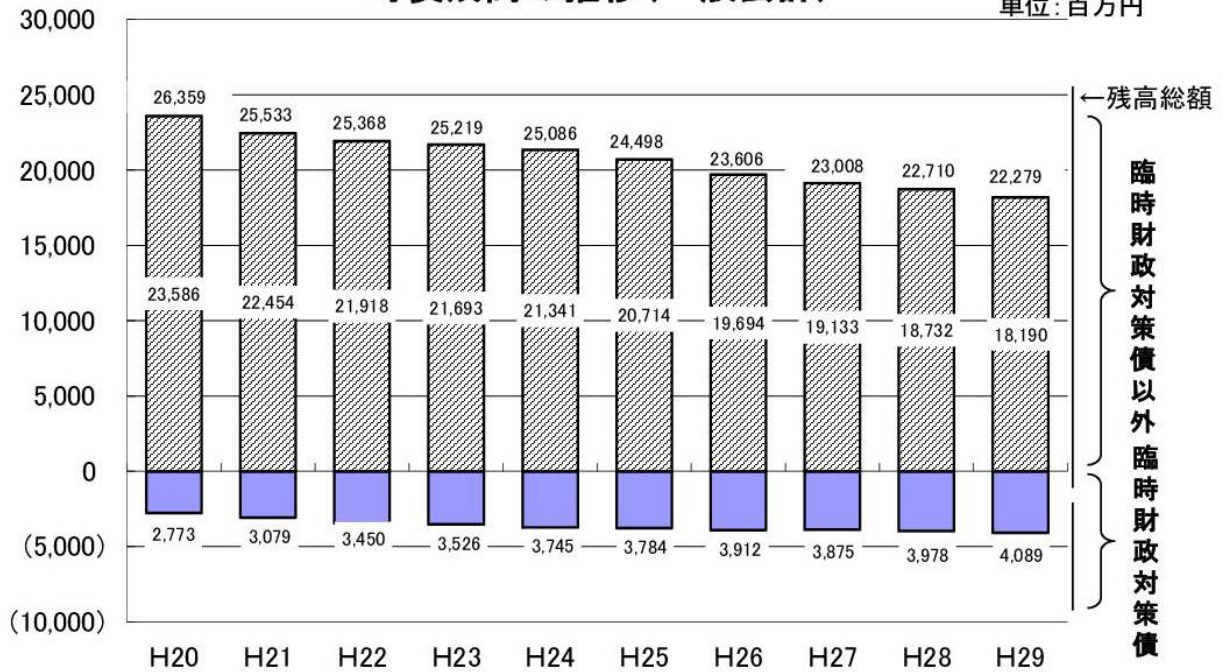


※H20～27は決算額、H28は3月補正後予算額(予定)、H29は当初予算額。

□ 特別交付税
 ■ 臨時財政対策債
 □ 普通交付税
|| 実際の普通交付税
 (臨時財政対策債とは) 国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、普通交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして地方自治体自らに地方債を発行させる制度であり、形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとるが、償還に要する費用は後年度の交付税で100%措置されるため、実質的には普通交付税である

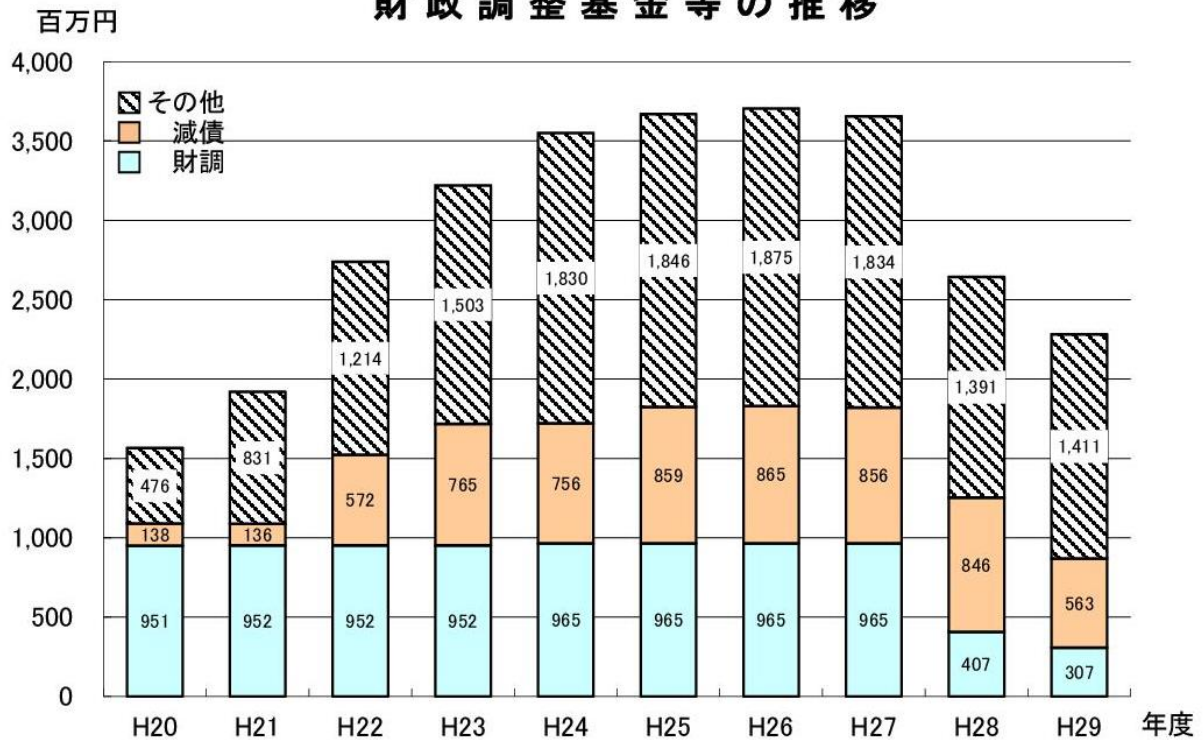
町債残高の推移(一般会計)

単位:百万円



※数字は年度末現在高。H20～H27は決算額、H28は決算見込、H29は当初予算額を反映。

財政調整基金等の推移

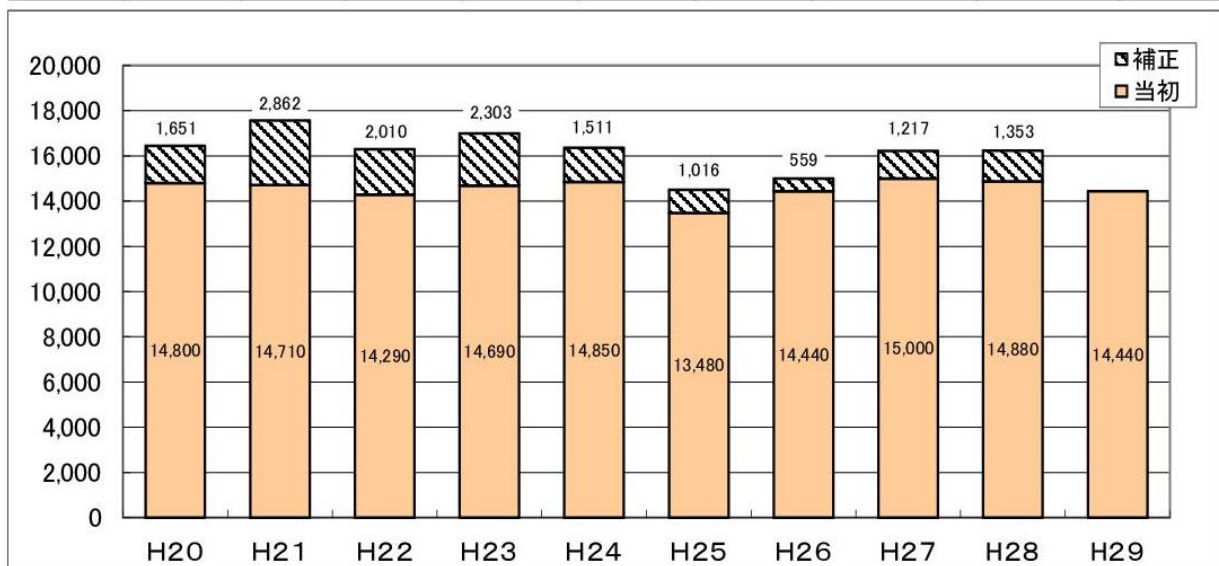


※数字は年度末現在高。H20～H27は決算額、H28は決算見込、H29は当初予算額を反映。

町予算規模の推移

単位: 百万円

年度	当初	対前年 当初比	6月補正	9月補正	12月補正	3月補正	その他補正	最終補正後	備考
H20	14,800	▲ 3.0%	▲ 33	1,183	52	▲ 449	10/28:163 12/19:3 1/19:206 2/23:794 3/19:5 3/31:▲273	16,451	
H21	14,710	▲ 0.6%	1,031	901	1,187	▲ 63	7/21:19 11/2:17 3/31:▲230	17,572	
H22	14,290	▲ 2.9%	258	1,005	433	▲ 317	7/26:5 1/24:552 1/28:106 3/31:▲32	16,300	
H23	14,690	2.8%	709	1,054	260	▲ 14	9/22:142 1/26:135 3/30:17	16,993	
H24	14,850	1.1%	114	1,276	114	1	5/17:48 6/20:50 7/12:57 11/19:16 1/28:64 3/29:▲229	16,361	
H25	13,480	▲ 9.2%	571	927	84	▲ 553	9/20:138 10/15:3 11/5:7 3/31:▲161	14,496	
H26	14,440	7.1%	99	436	76	▲ 625	5/23:140 8/5:19 8/17:128 10/17:359 11/21:15 12/19:54 3/31:▲142	14,999	
H27	15,000	3.9%	431	813	926	▲ 628	6/25:57 12/18:11 3/31:▲393	16,217	
H28	14,880	▲ 0.8%	165	816	344	▲ 26	7/11:54	16,233	3/31 専決補正 予定
H29	14,440	▲ 3.0%							



社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

[総額]3,232,988千円(うち一般財源1,978,400千円)

[社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税額]89,312千円(※)
 ※平成29年度地方消費税交付金予算額の7/17を計上

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	地方消費税(引上分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費 (国保会計繰出金除く)	119,324	4,032	0	12,976	0	102,316
	福祉医療費	32,745	13,978	0	4,696	0	14,071
	町民福祉総務費	7,966	4,831	0	1,856	0	1,279
	臨時福祉給付金支給事業費	46,318	46,317	0	0	0	1
	老人福祉費	165,690	1,002	14,400	16,419	0	133,869
	介護予防支援事業費	12,605	0	0	10,516	0	2,089
	地域支援事業費	33,249	0	0	22,907	0	10,342
	地域包括ケア推進事業費	16,221	0	0	12,497	0	3,724
	障がい者福祉費	403,518	269,801	10,500	600	5,719	116,898
	ふれあいプラザ管理費	209	0	0	160	0	49
	児童福祉総務費	43,576	19,266	1,100	12,742	0	10,468
	障がい児福祉費	3,561	1,258	0	0	0	2,303
	児童相談事業費	251	101	0	0	0	150
	生活困窮者自立支援費	7,885	5,281	0	0	0	2,604
	児童措置費	160,625	136,110	0	0	0	24,515
	保育所費	567,198	323,513	0	46,806	25,927	170,952
	母子生活支援費	3,184	0	0	0	0	3,184
	母子父子福祉費	32,134	11,316	0	0	0	20,818
	生活保護総務費	30,763	3,769	0	0	0	26,994
	生活保護扶助費	67,490	50,618	0	0	0	16,872
災害救助費	14	0	0	0	0	14	
小計	1,754,526	891,193	26,000	142,175	31,646	663,512	
社会保険	社会福祉総務費 (国保会計繰出金)	181,872	58,013	0	0	15,263	108,596
	介護保険費	275,640	97	0	1,902	40,706	232,935
	後期高齢者医療費	296,812	48,881	0	9,003	0	238,928
	小計	754,324	106,991	0	10,905	55,969	580,459
保健衛生	乳幼児等医療費	17,946	6,691	3,600	887	0	6,768
	児童生徒医療費	18,208	0	17,400	587	0	221
	保健衛生総務費	614,973	2,050	37,600	844	0	574,479
	母子衛生費	15,238	1,215	0	2,349	1,697	9,977
	健康づくり推進事業費	867	335	200	0	0	332
	感染症予防費	31,658	0	2,700	0	0	28,958
	結核予防費	470	0	0	0	0	470
	健康増進事業費	24,778	827	0	39	0	23,912
小計	724,138	11,118	61,500	4,706	1,697	645,117	
合計	3,232,988	1,009,302	87,500	157,786	89,312	1,889,088	

2 H29当初予算及びH28繰越明許費の主な事業

平成29年度当初予算及び平成28年度予算から繰り越して実施する主な事業・施策については次のとおりです。

注) 事業費は、10万円の単位を四捨五入

1) 過疎地域における社会基盤・生活基盤の整備

◎生活道路の整備

町民にとって重要な生活基盤である道路の整備

- ・社会資本整備総合交付金事業 401百万円
- 〃 148百万円 繰越事業
- ・過疎債等による町単道路新設改良事業 290百万円
- 〃 93百万円 繰越事業
- ・県道改良事業に係る道路法52条負担金 15百万円

◎公共施設等の長寿命化事業

老朽化が進む公共施設を計画的に維持管理

- ・道路ストック点検、改修事業 [社会資本整備総合交付金事業] 65百万円
- ・トンネル点検、改修事業 [社会資本整備総合交付金事業] 15百万円
- 〃 5百万円 繰越事業
- ・雪崩対策事業 [社会資本整備総合交付金事業] 51百万円
- ・落石対策事業 [社会資本整備総合交付金事業] 31百万円
- 〃 14百万円 繰越事業
- ・道路維持修繕事業 45百万円 繰越事業
- ・橋梁長寿命化修繕事業 [社会資本整備総合交付金事業] 68百万円
- 〃 36百万円 繰越事業
- ・大仁農道舗装修繕事業 3百万円

◎尾原ダム関連生活再建基盤整備

尾原ダム周辺の地域振興

- ・佐白地区交流拠点施設管理運営費〔ふるさと応援基金事業〕 9百万円
- ・尾原ダム・水の縁推進事業〔地域振興基金事業〕 9百万円

◎生活バス路線運行費補助金

町民生活で重要な公共交通であるバス路線を維持するため奥出雲交通の運行費に対する補助 30百万円（うち4百万円が県補助金）

◎路線バス整備事業 14百万円

小型路線バス2台

◎情報通信基盤の整備

- ・移動用通信鉄塔施設整備（奥湯谷上地区） 29百万円
- 〃 （追谷地区） 40百万円 繰越事業
- ・F T T H機器及び気象ロボットの更新 34百万円

◎木造住宅耐震化等促進事業 4百万円

民間木造住宅の耐震診断、補強計画策定、耐震改修、解体に対する補助

◎冬季の除雪対策

冬季間の積雪による交通障害への対応

- ・除雪委託料 25百万円
- ・除雪車購入事業〔社会資本整備総合交付金事業〕（2台） 39百万円

◎住環境リフォーム助成事業〔ふるさと応援基金事業〕 6百万円

下水道接続に係るリフォームに対して助成金を支給し、生活環境の改善及び水質改善を推進するとともに、住宅建築需要の掘り起こしを行い、地域経済の活性化を図る

2)雇用対策

地方創生推進交付金、地域雇用創出推進基金等を活用し、雇用・就業等の機会を創出する

◎しごとサポート事業[地方創生推進交付金事業] 4百万円【新規】

= まち・ひと・しごとセンター事業 =

行政による求人情報収集と紹介（無料職業紹介所）による雇用・就業の機会を創出する、また町内での起業を希望する者に対するセミナーの開催（仕事塾）等により起業・創業を支援する

◎まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業]

10百万円【新規】

U I ターン者に対するしごとサポート事業、住まいサポート事業等のワンストップ窓口として、また、地域人材の育成を支援するため「まち・ひと・しごとセンター」を開設、運営する

◎古民家改修整備事業 50百万円【新規】

古民家の改修により、貸しオフィス、コワーキングスペースを整備し起業創業を支援する

◎地域雇用創出推進基金事業 26百万円

- ・医療・介護職人材確保事業
- ・企業誘致促進事業
- ・産業創出事業
- ・企業立地促進事業
- ・交流拠点施設支援事業
- ・景観保全事業
- ・道路環境整備事業
- ・建設業公的資格取得助成事業
- ・U I ターン保育士確保対策奨励金事業

◎若者等雇用促進奨励金[地域振興基金事業] 4百万円

若者等の雇用を促進するための事業所等への助成金

◎ITしまね開業支援事業 3百万円【新規】

I T 関連事業所を開設する個人事業者等への助成金

3) 地域活性化対策

◎人材育成サポート事業[地方創生推進交付金事業] 8百万円【新規】

＝ まち・ひと・しごとセンター事業 ＝

若者等による地域活動組織育成支援（若もん未来会議の開催）、中間支援組織の結成や実践活動を支援する

◎【再掲】まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業]

10百万円【新規】

※事業内容は、「2）雇用対策」を参照

◎地域運営支援事業 1百万円【新規】

「小さな拠点づくり」をはじめとする、地域で暮らし続けていくために各地区で自主的に行う研修などの取り組みに対し経費を助成する。ふるさとづくり交付金の拡充により措置

◎地域振興基金を活用した主な事業

地域の振興に貢献する特色あるまちづくりを支援する

○専修学校等奨励事業 22百万円

島根リハビリテーション学院、島根デザイン専門学校の生徒へ奨学金、通学費等の補助

○ふるさとづくり交付金 17百万円

自治会活動、地区文化祭、運動会などのほか、地域の特色ある自主的な活動を促進するための包括的な交付金の交付による地域の活性化

○菌床椎茸生産支援事業補助金 28百万円

奥出雲椎茸の市場価格変動による生産農家への影響を回避し、生産農家数の維持確保と奥出雲椎茸を中心とした地域づくりを支援

○公社単身住宅活用補助金 8百万円

公社住宅空室を社宅として活用する法人への負担補助及び専修学校生徒の入居を促進するための家賃補助

○きらり輝く地域づくり事業交付金 6百万円

町民自ら企画、実施する公益性のあるまちづくり活動の支援

○【再掲】尾原ダム・水の縁推進事業 9百万円

尾原ダム周辺の環境整備、景観保全活動を行うとともに、地域づくり活動、地域間交流を支援

◎協働のまちづくり交付金 2百万円

町及び地域団体と住民とが協働で実施するまちづくり事業に対する支援

◎木次線利用促進・全線開通80周年記念事業 3百万円【新規】

全線開通80周年記念事業経費の負担金

4) 定住対策

町の人口減少を抑制するため、若者定住の促進、U I ターン者の受け入れ環境の整備等を推進する

◎住まいサポート事業[地方創生推進交付金事業] 4百万円【新規】

= まち・ひと・しごとセンター事業 =

空き家バンクの運営、空き家リノベーションについてワークショップを開催し、空き家の利活用を図る

◎【再掲】まち・ひと・しごとセンターの運営[地方創生推進交付金事業]

10百万円【新規】

※事業内容は、「2）雇用対策」を参照

◎地域おこし協力隊事業

東京・大阪など都市地域に居住する様々な経験や能力を持つ若者等を、地域社会の新たな担い手として迎え、積極的な人材活用を図る

- ・活動費（15名） 56百万円【拡充】
- ・活動費（起業独立型、起業補助） 9百万円【新規】
- ・募集経費、アドバイザー謝金等 3百万円【拡充】

◎定住推進事業[過疎債ソフト事業] 3百万円

若者やU I ターン者受け入れの環境整備を行い、定住促進を図る

◎親元への定住促進事業[ふるさと応援基金事業] 2百万円

U ターン者が親世帯と同居又は近居住宅への入居に際し、当該住宅の改修費の一部を補助

◎空き家改修補助事業[ふるさと応援基金事業] 8百万円

空き家バンク制度を通じて、契約が成立した空き家の改修初期投資の一部を補助

◎空き家バンク促進事業[過疎債ソフト事業] 1百万円

空き家バンクに登録した物件の家財道具運搬・処分、清掃などの経費助成

5)産業の振興

町の基幹産業である農林業をはじめ、商工業や観光振興のための産業基盤整備等の施策を実施する

◎中山間地域等直接支払交付金事業 360百万円

農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動の維持及び耕作放棄地の発生防止や多面的機能の保全に対する支援

◎多面的機能支払交付金事業 217百万円

農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために地域共同で取り組む、水路・農道等の地域資源の保全管理及び施設の長寿命化活動に対する支援

◎環境保全型農業直接支払支援対策事業 15百万円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う、農家及び生産組織に対する支援

◎有害鳥獣捕獲対策・被害対策事業 21百万円

農作物に対する鳥獣被害を防ぐための捕獲経費及び防護柵等の整備費

◎奥出雲エゴマ振興事業

- ・エゴマ収穫機導入事業 [企業版ふるさと応援寄附金事業] 7百万円【新規】
エゴマ栽培面積の拡大と適期収穫を図るための汎用コンバイン導入
- ・有機エゴマ商品開発・販売促進支援交付金事業
[企業版ふるさと応援寄附金事業] 1百万円【新規】
エゴマのブランド商品化、販路開拓に係る調査費補助
- ・有機エゴマ生産農家所得安定対策交付金事業
[企業版ふるさと応援寄附金事業] 2百万円【新規】
販売を目的とした有機エゴマ生産農家への出荷促進に係る補助
- ・有機エゴマ栽培拡大事業 [過疎債ソフト事業] 2百万円
環境保全型農業直接支払の対象作物である有機エゴマの栽培普及拡大と特産化の推進に係る補助
- ・開パイエゴマ作付奨励事業 [過疎債ソフト事業] 1百万円
国営開発農地におけるエゴマ栽培農家の機械収穫に係る補助

◎在来そば作付奨励事業 [過疎債ソフト事業] 2百万円

生産数量に応じた一般品種との販売収入に係るナラシ対策（平準化）及び出荷検査手数料、乾燥調整手数料に係る助成事業

◎荒廃農地等利活用促進交付金 4百万円【新規】

事業費2百万円以下の荒廃農地基盤再生工事に対する補助

◎畜産振興事業

- ・全国和牛能力共進会出品対策事業 [過疎債ソフト事業] 9百万円
- ・雲南農業振興協議会全共対策負担金 [過疎債ソフト事業] 1百万円
- ・奥出雲和牛広域繁殖基盤強化支援事業 [過疎債ソフト事業] 5百万円
雲南圏域1市2町・JA雲南地区本部による繁殖基盤の再生強化
(繁殖牛増頭対策事業、キャトルステーション事業、受精卵移植推進事業)

- ・肉用牛優良繁殖基礎牛保留対策事業〔過疎債ソフト事業〕 3百万円
優良基礎雌牛を保留し、和牛改良の増殖基盤確立及び繁殖牛増頭対策
- ・新農林水産振興がんばる応援総合事業 3百万円
横田第2繁殖育成センターの繁殖雌子牛導入

◎農業基盤整備促進事業 50百万円

// **38百万円** 繰越事業

農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進

◎農地有効利用支援事業 1百万円

農地や農業用水利施設等の簡易整備を実施し、地域が目指す営農体系への移行、施設管理の省力化、耕作放棄地の未然防止を推進

◎農地耕作条件改善事業 8百万円

農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を促進

◎農村地域防災減災事業

- ・県営才榎谷地区ため池整備事業に係る負担金 15百万円
- ・危険ため池廃止事業 23百万円

◎県営農道整備事業負担金 12百万円

上三所中村地区県営農道整備事業に係る工事費（県営事業負担金）

◎きのこの里づくり事業 20百万円

特用林産施設の設備更新

◎神話とたたら製鉄の郷 奥出雲の仕事づくり ～伝統産業の再生事業～

[地方創生推進交付金事業] **28百万円【新規】**

たたらブランドの推進、算盤産業の再生、たたらを活用した観光振興

◎首都圏地域情報発信事業[ふるさと応援基金事業] 2百万円【新規】

首都圏への奥出雲町の特産品と観光情報等の発信

◎三成貸工場整備事業 69百万円 繰越事業

◎観光情報発信施設整備事業 15百万円 繰越事業

観光文化協会事務所を旧ポプラ仁多三成店に移転整備

6)子育て支援

安心して子どもを産み、子育てができる環境づくり、施策を推進する

◎出産祝金支給事業[ふるさと応援基金事業] 8百万円

町内で生まれた子どもに対し10万円の商品券を支給

◎子育て情報発信事業[ふるさと応援基金事業] 2百万円

ウェブサイト「ママフレ奥出雲」による子育て情報の発信

◎放課後児童健全育成事業 29百万円

放課後児童クラブの運営

◎病児保育事業[ふるさと応援基金事業] 9百万円【新規】

新設する病児保育施設の運営費

◎児童手当支給事業 161百万円

中学生までの子どもを対象に支給

- ・ 3歳未満一人当たり月額15,000円、中学生10,000円
- ・ 3歳以上小学校修了前一人当たり月額10,000円（第3子以降15,000円）

◎乳幼児等医療費扶助[一部過疎債ソフト事業] 18百万円

0歳から小学校就学前児の医療費を無料化
(県補助後の個人負担を町単独で助成)

◎児童生徒医療費扶助[過疎債ソフト事業] 18百万円

小学校児童、中学校生徒の医療費を無料化し、子育てしやすい環境の整備

◎地域子育て支援センター事業 22百万円

子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、子育て支援活動を行う団体等と連携し地域に出向いた地域支援活動を展開

◎不妊治療費助成事業[坪倉子育て医療基金事業] 2百万円

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、一般不妊治療及び特定不妊治療費用の一部を助成

7)福祉の充実

過疎地域における住民の高齢化対策及び障がい者の生活サポート、自立支援を推進する

◎ICT利活用促進事業[過疎債ソフト事業]

テレビ電話を活用し、高齢者の見守りや生活支援等のサービスを提供

- ・ICT利活用促進事業 8百万円
機器の保守管理及びサーバー更新
- ・高齢者等安心安全生活サポート事業 5百万円
コールセンター運営費

◎高齢者生活・交通サポート事業[過疎債ソフト事業] 9百万円

70歳以上の自らの交通手段をもたない高齢者、運転免許証自主返納者等に対し、バス、タクシー等の交通費助成等を行う

◎介護保険事業負担金(雲南広域連合負担金) 273百万円

雲南広域連合介護保険事業特別会計負担金

◎介護予防支援事業 13百万円

介護予防サービス計画作成、サービス提供の確保

◎地域支援事業 33百万円

介護予防が必要な高齢者に対する生活支援、介護予防を実施

◎地域包括ケア推進事業 16百万円

在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、
地域ケア会議

◎外出支援サービス事業[過疎債ソフト事業] 4百万円

外出することが困難な高齢者や重度の身体障がい者等に対する外出支援

◎障害者地域生活支援事業 25百万円

障害者総合支援法に基づく障がい者の生活支援に係る給付等

◎障害者自立支援給付費扶助費 322百万円

身体、知的、精神障がい者に対する介護給付等

◎臨時福祉給付金支給事業 46百万円

低所得者に対して国が臨時的に行う給付措置

◎障害者福祉施設整備事業 15百万円【新規】

障害者グループホーム建設費補助

◎後期高齢者医療保険事業 287百万円

後期高齢者医療制度に係る広域連合負担金、特別会計繰出金

8) 地域医療の確保

過疎地域における医師、看護師不足は深刻化しており、将来において開業医の高齢化等による無医地区の発生が懸念されるため、地域医療体制の整備等の施策を実施する

◎救急医療対策[過疎債ソフト事業] 7百万円

休祝日診療在宅当番医委託、二次救急医療委託、医療支援事業

◎訪問診療支援事業[過疎債ソフト事業] 2百万円

訪問診療の実施を促し、在宅医療の推進を図る

◎病院事業特別会計負担金[一部過疎債ソフト事業] 521百万円

地域の中核病院である奥出雲病院に対する繰出基準に基づく経費負担等

9) 健康の増進

町民が健やかな生活が送れるよう、健康づくりに資する施策を実施する

◎予防接種事業[一部過疎債ソフト事業] 32百万円

麻疹・風疹、4種混合、肺炎球菌、水痘、インフルエンザ、B型肝炎等のワクチン接種

このうちロタウィルス、おたふくかぜの任意予防接種は、子育て支援として過疎債ソフト事業により実施

◎健康増進事業 25百万円

歯周疾患、肝炎・がん等の早期発見、治療に向けた検診と生活習慣病予防教室・健康相談の実施

10) 教育の充実

教育施設・設備の整備及び各種施策の実施により教育環境の充実を図る

◎三成小学校改築事業 27百万円【新規】

三成小学校改築工事に係る測量設計費

◎横田小学校屋内運動場改修事業 37百万円【新規】

横田小学校屋内運動場の屋根改修

◎学校給食設備整備事業 14百万円

配送用コンテナ、業務用冷蔵庫、給食車の更新

◎横田高校魅力化事業

[地域振興基金事業、企業版ふるさと応援寄附金事業] 16百万円【拡充】

地元横田高校への進学率の向上と連携強化

11) 地域スポーツの振興

ホッケー競技等の振興を図り、活力あふれる地域づくりを行う

◎三成公園ホッケー場整備事業 [社会資本整備総合交付金事業] 376百万円

//

36百万円 繰越事業

平成30年度に開催予定の全国中学生ホッケー選手権大会の開催等に向けた機能向上を図る

◎ホッケー競技振興事業 [過疎債ソフト事業] 2百万円

強化費等を補助し、競技力の維持と強化を推進

12) 新エネルギー施策・環境対策

再生可能エネルギーと森林資源等バイオマスの利活用に向けた総合的な施策により、資源エネルギーの地域内循環を目指す。また、ごみ処理施設整備等の環境衛生施策を実施し、快適なまちづくりを行う

◎新エネルギー設備導入促進事業[ふるさと応援基金事業] 3百万円

太陽光発電設備の設置及びLED照明機器、ペレット・薪ストーブ等の購入に対する助成

◎オロチの深山きこりプロジェクト事業[ふるさと応援基金事業] 3百万円

間伐材などの搬出による森林保全活動を通じて、間伐材の有効利用と町内経済の活性化を図る

◎環境衛生基盤の整備

廃棄物処理方針検討業務	5百万円	【新規】
可燃物処理センター施設改修事業	68百万円	
仁多クリーンセンター設備改修事業	4百万円	【新規】
最終処分場水処理施設改修事業	43百万円	【新規】
ごみ収集車整備事業	10百万円	【新規】
し尿等処理負担金（雲南広域連合負担金）	9百万円	
汚泥共同処理施設整備事業負担金（雲南広域連合負担金）	11百万円	

13) 防災対策

町民生活の安全安心を確保するため消防防災施設・設備整備を実施する

◎常備消防負担金（雲南広域連合負担金） 288百万円

◎消防ポンプ車整備事業(1台) 24百万円

◎耐震性貯水槽設置事業(3基) 29百万円

14) その他

◎仁多庁舎整備事業 51百万円 繰越事業

◎ふるさと応援寄附金事業 238百万円

ふるさと応援寄附金の基金への積み立て、寄附者への返礼品・PR経費等

◎高齢者福祉センター解体事業 36百万円 【新規】

高齢者福祉センター及び隣接倉庫の解体

◎地域振興基金積立金 195百万円

合併特例債を財源とした、ソフト事業を円滑に実施するための基金積立金

◎町議会議員選挙費 8百万円 【新規】

〃 4百万円 繰越事業

◎空き家対策推進事業 4百万円 【新規】

特定空き家実態調査費等

◎結婚新生活支援事業〔ふるさと応援基金事業〕 5百万円 【新規】

結婚による新生活に伴う住宅取得・引越し費用等を助成

◎水道事業会計負担金 511百万円 【新規】

簡易水道事業を統合した水道事業会計への負担金

◎農村環境改善センター改修事業 54百万円 【新規】

カルチャープラザの空調設備改修

◎地籍調査事業 74百万円

〃 5百万円 繰越事業

継続5地区、新規2地区

◎中河原ハイツ外壁改修事業 19百万円【新規】

中河原ハイツの外壁改修